

国際的な人の往来再開に向けた
措置に関する要望書

2020年7月22日

愛知県 岐阜県 三重県 名古屋市
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会
中部国際空港株式会社

国際的な人の往来再開に向けた措置について

全世界規模で新型コロナウイルス感染症が拡大を続ける中、我が国では、現在、感染症の拡大を防ぐ一方で、経済活動の再開・拡大を図ることとの両立が大きな課題となっている。我が国経済を早期に回復軌道に乗せていくためには、国際的な人の往来を再開させることが不可欠である。

特に、モノづくり産業を中心に我が国の経済成長をけん引する中部地域は、海外への企業進出が進みビジネス渡航が多く、加えて、技能実習生など海外からの多様な人材の受け入れも盛んである。経済を早期に回復させるためには、こうしたビジネス需要に対応していくことが重要である。

現在、国においては、感染状況が落ち着いているベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドと、順次、往来再開に向けた協議が進められており、さらに、中国、韓国、台湾等についても交渉を進めるとの報道もなされている。

当地域は、これらの国・地域との経済的な結びつきが非常に強い上に、在留資格を持つ外国人も非常に多く、一刻も早い往来の再開が望まれている。

海外との往来規制が段階的に緩和される中、感染拡大を防止するためには、徹底した水際対策として、検査体制の拡充が急務である。とりわけ、我が国の国際拠点空港の一つであり、当地域の空の玄関口である中部国際空港におけるPCR検査体制の拡充は喫緊の課題である。

こうした中、国においては、ビジネス上必要な人材等の出入国については、当面、成田、羽田、関西の3空港を対象に検討が進められており、先日、この3空港にPCRセンターを設置し、検疫の検査体制を拡充すると報道がなされたところである。

また、現在、中国（香港及びマカオを含む。）及び韓国からの旅客便の到着は、成田及び関西の2空港に限定されており、中部国際空港との往来ができない措置が続いている。

こうした状況を踏まえ、当地域、ひいては我が国経済を回復軌道に乗せていくため、下記の事項について早急に対策を講じるよう要望する。

なお、実現にあたっては、地域としても協力を行う用意があることをあわせて申し添える。

記

- 1 成田、羽田、関西の3空港を対象に検討が進められているビジネス上必要な人の往来に係る出入国の措置について、中部国際空港も対象とすること。また、そのために必要となるPCRセンターをすみやかに設置し、人員・機材など検査体制の拡充を図ること。なお、その際には、中国（香港及びマカオを含む。）及び韓国からの旅客便を中部国際空港に到着できるようにすること。**
- 2 東京及び大阪と同様、当地域においても、出国前のPCR検査証明等を発行する施設を設置し、ビジネス旅客をはじめとした渡航者の利便性向上を図ること。**

2020年7月22日

愛知県知事 大村 秀章

岐阜県知事 古田 肇

三重県知事 鈴木 英敬

名古屋市長 河村 たかし

名古屋商工会議所会頭 山本 亜土

一般社団法人中部経済連合会会長 水野 明久

中部国際空港株式会社社長 犬塚 力